母子・父子福祉資金
特別会計

事業概要

事務事業評価シート（令和元年度（2019年度）事業）

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付事業事務費							事業類型	内部事務		
担当部課	子ども家庭部　子育て支援課										
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育ち支援の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	母子・父子福祉資金特別会計	款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	目	01	母子・父子福祉資金貸付事業事務費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法										
事業目的（最終的に目指す状態）	母子家庭の母又は父子家庭の父等の生活の安定と向上のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基き、母子・父子福祉資金の貸付を行う。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,631	3,624	3,615	△ 8
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,072	568	581	14
			その他	2,831	2,832	2,835	3
			小計	8,533	7,023	7,032	8
		物件費等	物件費	4,751	832	718	△ 114
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	270	553	283
			その他	0	0	0	0
			小計	4,751	1,102	1,271	168
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
			小計	13,284	8,126	8,302	177
	移転費用			0	0	0	0
			小計	13,284	8,126	8,302	177

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	11,827	10,688	8,485	△ 2,203
	その他	0	0	11	11
	小計	11,827	10,688	8,496	△ 2,193
経常収支差額（A）		△ 1,457	2,563	193	△ 2,369
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 1,457	2,563	193	△ 2,369

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	64.2	86.4	84.7	△1.7	
②	活動指標	貸付件数	件	280	262	247	△ 15	実績による
		単位当たりコスト	円/件	47,444	31,014	33,612	2,598	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	母子・父子福祉資金の貸付により、母子・父子家庭等の経済的自立の助成を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図る。	30年度末時点の課題	ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を図っていく必要がある。 貸付金の償還について、きめ細かく対応していく必要がある。
目標に対する事業実績	母子福祉資金貸付金　228件　103,777,000円 父子福祉資金貸付金　　19件　　8,799,000円 合計　247件　112,576,000円貸付を行い母子・父子家庭等の経済的支援を行った。	課題への対応	・母子・父子福祉資金貸付制度について、ひとり親家庭への手当の更新書類に周知文を入れるなど、周知の拡大に努めた。 ・令和元年度の母子父子福祉資金元利収入について、きめ細やかに相談し、繰上げ償還、一括償還が増えた。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート（令和元年度（2019年度）事業）

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付金										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	子ども家庭部　子育て支援課													
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育ち支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	母子・父子福祉資金特別会計	款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	目	02	母子・父子福祉資金貸付金			
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法													
事業目的 （最終的に目指す状態）	母子家庭の母又は父子家庭の父等の生活の安定と向上のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基き、母子・父子福祉資金の貸付を行う。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	13,942	13,915	13,883	△ 32
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,056	2,180	2,232	52
			その他	0	0	0	0
			小計	16,998	16,096	16,116	20
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
			小計	16,998	16,096	16,116	20
	移転費用			0	0	0	0
			小計	16,998	16,096	16,116	20

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	41,105	41,242	30,403	△ 10,840
	その他	15	12	0	△ 12
	小計	41,120	41,255	30,403	△ 10,852
経常収支差額(A)		24,122	25,159	14,287	△ 10,872
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額 (A)＋(B)＝(C)		24,122	25,159	14,287	△ 10,872

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.92人	1.92人	1.92人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.92人	1.92人	1.92人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②	活動指標	貸付件数	件	280	262	247	△ 15	実績による
		単位当たりコスト	円/件	60,708	61,434	65,245	3,811	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	母子・父子福祉資金の貸付により、母子・父子家庭等の経済的自立の助成を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図る。	30年度末時点の課題	ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を図っていく必要がある。 貸付金の償還について、きめ細かく対応していく必要がある。
目標に対する事業実績	母子福祉資金貸付金　228件　103,777,000円 父子福祉資金貸付金　　19件　　8,799,000円 合計　247件　112,576,000円貸付を行い母子・父子家庭等の経済的支援を行った。	課題への対応	・母子・父子福祉資金貸付制度について、ひとり親家庭への手当の更新書類に周知文を入れるなど、周知の拡大に努めた。 ・令和元年度の母子父子福祉資金元利収入について、きめ細やかに相談し、繰上げ償還、一括償還が増えた。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持